

JF マリンバンク 2019

(令 和 1 年 9 月 末)

富山県信用漁業協同組合連合会

1. 事業の概要

令和1年度上半期は、気象変動による自然環境が激変し、夏場からは高温続きや台風の襲来等により漁獲量が減少する等、漁業経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、“JF マリンバンク富山推進プラン”に基づき、貯金については、個人顧客貯金残高の増加を目的とする「サマーキャンペーン」を全店舗で展開し、個人顧客の定期性貯金残高の増加に取り組みました。

令和1年度上半期における当期利益金は43百万円となっております。

9月末における自己資本比率は12.97%となり、前年度末を0.49%上回っております。

なお、9月末の貯金及び貸出金の実績は以下のとおりです。

・貯 金

残 高：337億13百万円 前年同月対比 ▲ 9億5百万円 2.61%減少

平均残高：347億94百万円 前年同月対比 ▲ 23百万円 0.06%減少

・貸出金

残 高：28億4百万円 前年同月対比 ▲ 1億15百万円 3.93%減少

平均残高：28億89百万円 前年同月対比 ▲ 91百万円 3.12%減少

2. 主要な取組み

「JFマリンバンク富山推進プラン」に基づく上半期の主要な実践事項は、以下のとおりです。

◎具体的実践事項

(1) 貯金量増加に向けた取組

①「サマーキャンペーン」 6/17～7/31

- ・個人顧客の定期性貯金増加を目的に、定期貯金及び積立定期貯金を対象商品とした県下一斉キャンペーンを展開いたしました。

②店舗独自キャンペーン

- ・本店 積立定期貯金・定期積金キャンペーン 5/20～5/31

(2) 年金受給口座の獲得に向けた取組

- ・年金友の会活動支援
 - 氷見漁協年金友の会旅行
 - 入善漁協年金友の会総会

(3) 貸出金増加に向けた取組

- ・「住宅ローンキャンペーン」の実施

◎その他の主要な実践事項

- 店舗運営・事業推進の検討
 - ・JF マリンバンク 富山推進協議会 (5/21)
 - ・JF マリンバンク 富山運営委員会 (5/22)
- マリンバンク推進委員、漁協役職員、青年部、女性部との連携強化
 - ・くろべ漁協共済・金融推進委員会 (6/8)
- 広報・PR活動
 - ・新湊営業店 広報誌「しんしんだより」発刊 (毎月発刊)
 - ・ホームページ更新
- リスク管理
 - ・JF マリンバンク全職員研修会 (6/1)



3. 主要勘定残高の状況

(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和1年9月末
貯 金	34,617	34,367	33,713
貸 出 金	2,919	2,912	2,804
預 け 金	31,133	30,748	30,512
有 価 証 券	700	707	300

4. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和1年9月末
経 常 利 益	36	24	50
当 期 剰 余 金	31	20	43

5. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和1年9月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	18	24	16
危険債権	251	210	224
要管理債権	0	0	0
【不良債権合計】	269	234	240
正 常 債 権	2,766	2,785	2,666

※ 令和1年9月末の債権額は次の方法により算定しています。

- ① 各債権額は平成31年3月末時点を基準として、対象債権残高を修正しています。
- ② 平成31年3月末以降に、債務者区分の変更が必要と認められる債務者については、9月末時点の対象債権残高を修正しています。

6. リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成31年3月末	令和1年9月末
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	225	214	220
3ヵ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合 計	225	214	220

7. 金利リスクに関する事項

IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当半期末	前半期末	当半期末	前半期末
1	上方パラレルシフト	0			
2	下方パラレルシフト	0			
3	スティープ化	15			
4	フラット化	27			
5	短期金利上昇	4			
6	短期金利低下	0			
7	最大値	27			
		ホ		ヘ	
		当半期末		前半期末	
8	自己資本の額	1,416		1,389	

※ 金融庁・農林水産省告示第5号「漁業協同組合等の自己資本の充実の状況等についての開示事項」に基づき算出しております。

※ 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁・農水省告示第5号(平成31年2月18日付)の改正に基づき、2019年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当半期末分のみを開示しております。

8. 単体自己資本比率

平成30年9月末	平成31年3月末	令和1年9月末
13.14 %	12.48 %	12.97 %

※ 令和1年9月末の自己資本比率は、平成31年3月末時点の自己資本の額を基準としていますが、平成31年3月末以降に自己資本の額に大きな変更が生じ、自己資本比率に影響がある場合は必要な修正をしています。

